



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社Finatextホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4419 URL https://hd.finatext.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)林 良太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 祐一郎 (TEL)03(6265)6828
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,497	—	△648	—	△691	—	△728	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △839百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△18.97	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2021年3月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,560	9,137	54.8
2021年3月期	12,655	6,485	45.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,521百万円 2021年3月期 5,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	2,654	△3.5	△780	—	△782	—	△1,000	—	—	△24.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	48,754,628株	2021年3月期	28,300,641株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	—	2021年3月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	38,411,914株	2021年3月期3Q	—

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融をサービスとして再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにするを目標としております。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わが国経済において景気の先行き不透明感が広がっているものの、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションが急速に後押しし、当社グループが提供するサービスのニーズもより一層高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業のパートナー数が増加、ビッグデータ解析事業のデータライセンス契約件数が増加したことにより、初期導入収益及び月額固定収益が拡大し、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,497,478千円、営業損失648,096千円、経常損失691,933千円、親会社株主に帰属する四半期純損失728,819千円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(i) 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業では、金融サービスを運営するのに必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供するものであります。

証券インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向けた「BaaS」の機能及び金融商品の拡充と、合意済みのパートナーとのサービスローンチに向けた初期開発に注力しました。当第3四半期連結累計期間においては、米国株式や合同金銭信託の取り扱いを開始した他、独自性のある投資一任サービスを迅速かつ容易に構築できるプラットフォーム「Digital Wealth Manager」の開発に注力いたしました。初期開発は、いずれも開発中であり、当第3四半期連結累計期間中の新規ローンチはなかったため、「BaaS」上での稼働サービス数は3サービス（前連結会計年度末時点：3サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向けた「Inspire」の機能の拡充と、合意済みのパートナーへの「Inspire」の初期導入支援に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、商品改定サポート機能をはじめ複数の機能を拡充いたしました。初期導入は、当第3四半期連結累計期間中に1件あり、「Inspire」上での稼働社数は3社（前連結会計年度末時点：2社）となっております。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス及び保険インフラストラクチャとともに、将来のビジネス拡大を見据え、引き続き人材採用、機能拡充の先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の金融インフラストラクチャ事業の売上高は426,542千円、セグメント損失は787,358千円を計上しました。

(ii) フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、株式会社三菱UFJ銀行に当社のソリューションが採用され、同社の「Money Canvas」のシステム構築支援プロジェクトを納品いたしました。

以上の結果、新プロジェクトからの初期導入収益が拡大し、当第3四半期連結累計期間のフィンテックソリューション事業の売上高は536,101千円、セグメント利益は31,862千円となりました。

(iii) ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネスや、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データライセンスビジネスでは、機関投資家向けにオルタナティブデータを提供する「Alterna Data」において、レポートサービス及びウェブポータルサービスの拡充を行いました。

以上の結果、「Alterna Data」の契約件数が伸長し、当第3四半期連結累計期間のビッグデータ解析事業の売上高は534,834千円、セグメント利益は119,150千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は15,560,439千円となり、前連結会計年度末に比べて2,905,343千円増加いたしました。

流動資産は15,326,485千円となり、前連結会計年度末と比較して2,900,033千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,314,154千円、証券インフラストラクチャビジネスの規模拡大に伴って証券業における預託金、信用取引資産、並びに短期差入保証金があわせて319,965千円増加したこと等によるものであります。固定資産は233,953千円となり、前連結会計年度末と比較して5,309千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が1,432千円減少した一方で、無形固定資産が6,630千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,422,596千円となり、前連結会計年度末と比較して253,450千円増加いたしました。

流動負債は6,312,048千円となり、前連結会計年度末に比べて314,571千円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が150,000千円減少した一方で、証券インフラストラクチャビジネスの規模拡大に伴って証券業における預り金、信用取引負債、並びに受入保証金が281,357千円、流動負債のその他に含まれている預り金が152,731千円増加したこと等によるものであります。固定負債及び特別法上の準備金は110,547千円となり、前連結会計年度末に比べて61,120千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済により56,250千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,137,843千円となり、前連結会計年度末に比べて2,651,892千円増加いたしました。これは主に、新株発行による増資、および無担保転換社債型新株予約権付社債の新株への転換に伴い、資本金が1,747,112千円、資本剰余金が1,747,112千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が728,819千円、非支配株主持分が112,599千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月16日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,318,706	6,632,860
受取手形及び売掛金	218,227	378,460
証券業における預託金	5,100,000	4,731,000
証券業における信用取引資産	2,243,046	2,924,711
証券業における短期差入保証金	403,213	410,513
未収入金	27,547	91,875
その他	115,710	157,063
流動資産合計	12,426,452	15,326,485
固定資産		
有形固定資産	1,347	1,458
無形固定資産	77,674	84,305
投資その他の資産	149,621	148,189
固定資産合計	228,644	233,953
資産合計	12,655,096	15,560,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,005	23,951
証券業における預り金	1,746,699	1,909,855
証券業における信用取引負債	858,626	868,481
証券業における受入保証金	2,638,800	2,747,147
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	150,000	—
未払法人税等	16,724	35,927
その他	489,620	651,684
流動負債合計	5,997,476	6,312,048
固定負債		
長期借入金	138,000	81,750
その他	16,100	—
固定負債合計	154,100	81,750
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,473	16,473
その他の責任準備金	1,094	12,324
特別法上の準備金合計	17,568	28,797
負債合計	6,169,145	6,422,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,847,112
資本剰余金	8,685,651	10,432,764
利益剰余金	△3,032,823	△3,761,642
株主資本合計	5,752,828	8,518,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	168
為替換算調整勘定	1,055	3,280
その他の包括利益累計額合計	1,237	3,449
新株予約権	8,540	5,414
非支配株主持分	723,343	610,743
純資産合計	6,485,951	9,137,843
負債純資産合計	12,655,096	15,560,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,497,478
売上原価	657,181
売上総利益	840,297
販売費及び一般管理費	1,488,393
営業損失(△)	△648,096
営業外収益	
受取利息	77
受取配当金	2
業務受託料	631
その他	425
営業外収益合計	1,136
営業外費用	
支払利息	3,219
為替差損	3,690
株式交付費	35,450
その他	2,612
営業外費用合計	44,972
経常損失(△)	△691,933
特別利益	
債務免除益	22,290
その他	4,334
特別利益合計	26,624
特別損失	
減損損失	135,665
特別損失合計	135,665
税金等調整前四半期純損失(△)	△800,973
法人税、住民税及び事業税	40,527
法人税等調整額	2,108
法人税等合計	42,635
四半期純損失(△)	△843,609
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△114,789
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△728,819

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△843,609
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△13
為替換算調整勘定	4,414
その他の包括利益合計	4,401
四半期包括利益	△839,207
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△726,607
非支配株主に係る四半期包括利益	△112,599

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月22日をもって東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年12月21日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新規株式の発行2,800,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,670,550千円増加しております。

また、株主からの新株予約権行使に基づき、2021年8月6日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株への転換が行われました。この結果資本金が76,562千円、資本準備金が76,562千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,847,112千円、資本剰余金が10,432,764千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテックソ リューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	276,257	—	—	276,257	—	276,257
保険インフラストラクチャ ビジネス	143,397	—	—	143,397	—	143,397
マーケティングビジネス	—	138,965	—	138,965	—	138,965
ソリューションビジネス	—	397,136	—	397,136	—	397,136
データライセンスビジネス	—	—	492,516	492,516	—	492,516
データ解析支援ビジネス	—	—	42,318	42,318	—	42,318
顧客との契約から生じる収益	419,654	536,101	534,834	1,490,590	—	1,490,590
その他の収益	6,888	—	—	6,888	—	6,888
外部顧客への売上高	426,542	536,101	534,834	1,497,478	—	1,497,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	426,542	536,101	534,834	1,497,478	—	1,497,478
セグメント利益又は損失(△)	△787,358	31,862	119,150	△636,345	△11,750	△648,096

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,750千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額 △11,750千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。